みなさん、私たちは「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。労働者や中小業者、農民、女性、医療、法律団体などが力を合わせて、憲法を守り生かそうと運動を進めています。

本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝と、「憲法改悪を許さない全国署名」に取り組んでいます。ぜひ、ご協力をお願いします。

皆さん、岸田政権は、これまで自民党政府が「我が国の防衛の基本的な方針」としてきた「専守防衛」をも根本的に踏みにじり、「戦争する国づくり」から「戦争準備国」へと踏み込む、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の安保関連３文書を昨年12月に閣議決定しました。3文書では、安保法制で「安全保障上の事態に切れ目なく対応できる枠組み」を整えた、今回の戦略はその枠組みに基づき、「戦後の我が国の安保保障政策を実践面からも大きく転換するものだ」と述べ、自衛隊の能力を抜本的に強化し、安保法制の動きをさらに推し進めると宣言し、「敵基地攻撃能力」を保有する、すなわち米軍と一体に相手国に攻め込むための能力を持つと、憲法9条が謳う「戦争の放棄」「戦力不保持」とは真逆な方向に、大転換させました。

そして、今、その安保3文書の具体化が急激に進められています。先制攻撃に対する核、生物、化学反撃の反撃に耐えるよう、全国約300の自衛隊基地に保有している2万3000棟を「地下化・強靱化」する準備を進めています。2023年度予算では、陸上自衛隊那覇駐屯地など沖縄の3施設と、福岡、熊本、宮崎の3施設など6施設を対象にあげています。また、南西諸島での自衛隊増強、地対艦ミサイルなど配備で防衛体制の強化です。3月には沖縄県石垣島に陸上自衛隊石垣駐屯地を開設。自衛隊員570人を配置。地対空、敵基地攻撃能力を備えた地対艦ミサイル配備しました。さらに、「防衛装備移転三原則」の運用指針見直しです。今回のウクライナへの供与は、「殺傷能力のない」装備品としましたが、武器輸出のルールを変えて、「殺傷能力のある」武器輸出を解禁させようとしています。自民と公明は4月25日から見直しの検討を始めました。そして、国民に「軍事費増額のための増税」を押し付ける軍事費財源確保法を国会で審議しています。復興特別所得税を軍事費に流用し、また「防衛力強化資金」を創設して医療や年金のために積み立ててきたお金を軍事費に流用すること等を狙っています。とんでもありません。安保3文書の具体化は許されません。閣議決定を撤回させ、大軍拡・大増税を中止させましょう。

皆さん、憲法改悪の策動も強まり、極めて危険な事態となっています。衆院憲法審査会が毎週開催され、緊急事態時の議員任期問題について議論が行われています。自民、公明、維新、国民、有志の会の改憲5会派内で意見がまとまってきたとしていますが、議員任期期間、採決要件、憲法裁判所設置問題等では意見が違っています。しかし、維新などは今国会最後の憲法審査会に間に合うように条文案をまとめたいとしています。

これに対して、立憲は「緊急事態条項を設けるまでもなく、現在の制度でかなりのことができる」と指摘し、緊急事態条項は必要ない」と延べ、憲法54条の参院の「緊急集会」の活用にも言及しつつ、「拙速な議論を進めることは反対だ」と発言しています。さらに、共産党の赤嶺氏は、「大災害、感染拡大などの緊急時に緊急事態条項がなかったから、対応できなかったことはない。戦争・テロ・内乱等を挙げ、国民の人権を制限しようとしている」と批判。そして、憲法9条改憲については、9条を持つ日本政府こそ、東アジアに平和と対話の枠組みを発展させることに全力を尽くすべきだと主張しています。

　皆さん、岸田政権は、今国会で入管法改正案、健康保険証を廃止しマイナンバーカードと一体化、原発の60年超の運転を可能にする原発推進5法案などのたくさんの悪法を強行しようとしています。しかし、岸田政権が、武器開発など軍事面での研究推進など政府のいうことを聞く日本学術会議へと変える狙いの日本学術会議法改悪案を今国会に提出しようとしましたが、多くの国民の反対の声で断念させることができました。今、まさに「新しい戦前」。これらを確信に、安保3文書の閣議決定撤回、大軍拡・大増税・改憲反対、そして、悪政推進の「岸田政権退陣せよ」と、共に声を上げましょう。